

認定権者記載欄

様式第5-イ-1

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-1）

令和 年 月 日

茨城町長 小林 宣夫 様

住 所

申請者 氏 名（会社名）

電話番号

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

（表）

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等（建設業にあたっては、完成工事高）

$\frac{B-A}{B} \times 100$

減少率

%

A：申込時点における最近3か月間の売上高等（完成工事高）

円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等（完成工事高）

円

茨町商観第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

茨城町長 小林 宣夫 印

（注）本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

売上高等の減少率算出表（イ－１）

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高等）

業種	最近の売上高等	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高等	円	100%

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高等を合算して記載することも可。

※３：建設業の方は、完成工事高又は受注残高を記入してください。

（表２：最近３か月間及び前年同期における合計売上高等）

	企業全体の最近３か月間の売上高等 （ 年 月～ 年 月）	企業全体の最近３か月間の前年同期の売上高等 （ 年 月～ 年 月）
月	円	円
月	円	円
月	円	円
合計	【A】 円	【B】 円

（最近３か月間の企業全体の売上高等の減少率）

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

（注）認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高等が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

上記内容に相違ございません。

令和 年 月 日

住所

申請者 氏名（会社名）

電話番号